

上越市地域防災計画修正概要

令和 4 年 4 月
上越市防災会議

経緯

今回の修正は、災害対策基本法の一部改正や全国各地で発生した大規模災害の教訓等を踏まえた国の防災基本計画の修正、県の水害に関する防災・減災対策の新たなステージに向けた検討会議の提言を受けた新潟県の地域防災計画の修正、さらに令和3年1月の大雪災害対応の検証結果を踏まえ、所要の修正を行うもの。

◆防災基本計画・新潟県地域防災計画等の修正履歴

○防災基本計画の修正

- H30. 6 平成29年7月九州北部豪雨災害を踏まえた修正 等
- R元. 5 平成30年7月豪雨災害を踏まえた修正 等
- R2 . 5 令和元年度東日本台風災害及び新型コロナウイルス感染症を踏まえた修正 等
- R3 . 5 災害対策基本法の一部改正に基づく修正

○新潟県防災・減災の新たなステージに向けた検討会議提言

- R元. 6 激甚化・頻出化する豪雨を踏まえた今後の水害対策のあり方(ハード対策)
豪雨災害時における住民目線に立った情報伝達のあり方(ソフト対策)

○新潟県地域防災計画の修正

- H31. 3 H30. 6の防災基本計画の修正に基づく修正
- R2 . 10 R元. 5及びR2. 5の防災基本計画の修正に基づく修正
新潟県防災・減災の新たなステージに向けた検討会議提言に基づく修正
- R3 . 3 R2. 5の防災基本計画の修正に基づく修正
令和元年度東日本台風及び房総半島台風災害、新型コロナウイルス感染症を踏まえた修正
- R3 . 6 R3. 5の防災基本計画の修正に基づく修正

修正概要

■全編

- 1 最近の災害対応の教訓を踏まえた修正
令和元年房総半島台風、東日本台風、平成30年7月豪雨 等
- 2 関係法令等の改正及び施策の進展を踏まえた修正
避難勧告・避難指示の一本化、要配慮者利用施設の避難確保対策
被災市区町村応援職員確保システムの整備 等
- 3 新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策を踏まえた修正
感染症に対応した避難体制の整備、避難所運営の留意点 等
- 4 新潟県防災・減災の新たなステージに向けた検討会議の提言を踏まえた修正
水害への防災対策（ハード対策）、自主防災組織の育成と避難体制の整備（ソフト対策）
- 5 大雪災害の検証結果を踏まえた修正
除雪体制の整備、報償金制度の創設、効果的な情報発信、
円滑な除雪への協力、積極的な情報収集 等

1 最近の災害対応の教訓を踏まえた修正

《平成30年7月豪雨災害》

R2.10 県計画修正

社会全体の防災意識の向上を図るため、住民に対して、「自らの命は自ら守る」という意識の徹底や、地域の災害リスクととるべき避難行動等についての住民の理解を促進するため、行政主導のソフト対策のみでは限界があることを前提とし、住民主体の取組を支援・強化する。

「自助」意識の強化

○住民等に求められる役割として、住民及び企業等は、災害又はこれにつながるような事象への関心を高め、住民等が主体となって「自らの命は自らが守る」という意識を持ち行動するように努めることを明記。

地震災害対策編 第1部第2節【資料3-1】P4
津波災害対策編 第1部第2節【資料3-2】P4
自然災害対策編 第1部第2節【資料3-3】P6
一般災害対策編 第1部第2節【資料3-5】P6

《令和元年9月房総半島台風》

R3.3 県計画修正

国及び電気通信事業者は、通信の仕組みや代替通信手段の提供等について利用者への周知に努めるとともに、通信障害が発生した場合の被災者に対する情報提供体制の整備を図る。

電気通信事業者の防災広報活動

○通信の仕組みや代替通信手段の提供等について利用者への周知に努めるとともに、通信障害が発生した場合の被災者に対する情報提供体制の整備を図ることを明記。

自然災害対策編 第2部第2章第23節【資料3-3】P53

《令和元年10月東日本台風等》

R3.3 県計画修正

ハザードマップ等の配布又は閲覧に際しては、居住する地域の災害リスクや住宅の条件等を考慮したうえでとるべき行動や適切な避難先を判断できるよう周知に努める。

ハザードマップ等の配布又は閲覧時の留意点

○居住する地域の災害リスクや住宅の条件等を考慮したうえでとるべき行動や適切な避難先を判断できるよう周知に努めることを明記。

自然災害対策編 第2部第2章第5節【資料3-3】P26

2 関係法令等の改正及び施策の進展を踏まえた修正

《水防法の一部改正 平成29年5月》
H31.3 県計画修正

「逃げ遅れゼロ」の実現のための連絡体制の構築
「施設整備による洪水発生防止」から「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」へと意識を根本的に転換し、社会全体で災害に備える水防災意識社会の再構築に取り組む。

要配慮者利用施設の避難確保対策

○洪水や土砂災害のリスクが高い区域に存する要配慮者利用施設について、避難確保計画作成及び避難訓練の実施を義務化し、地域社会と連携した確実な避難の実現を明記。

自然災害対策編 第2部第2章第8節【資料3-3】P33

《大規模災害時の応援要請に係る手順等の整理》
H31.3 県計画修正

熊本地震での自治体の応援派遣要請における成果と課題を踏まえ、総務省が全国的に運用する「被災市区町村応援職員確保システム」を整備した。

被災市区町村応援職員確保システムによる支援要請（県の役割）

○被災市区町村応援職員確保システムによる支援の必要性が生じた場合は、県が同システムによる支援要請を行う旨を明記。

地震災害対策編 第2部第2章第2節【資料3-1】P57
津波災害対策編 第2部第2章第2節【資料3-2】P46
自然災害対策編 第2部第3章第2節【資料3-3】P64

《災害対策基本法の一部改正 令和3年5月》
R3.6 県計画修正

避難勧告・指示を一本化し、従来の勧告の段階から避難指示を行うこととし、避難情報のあり方が包括的に見直し。

現 行	修正後
避難勧告	削る
避難勧告等	避難指示等
避難の勧告及び指示 避難の勧告又は指示 など	

地震災害対策編 第2部第1章第2節【資料3-1】P24 ほか
津波災害対策編 第2部第1章第5節【資料3-2】P19 ほか
自然災害対策編 第2部第2章第2節【資料3-3】P22 ほか
原子力災害対策編 第1部第5節【資料3-4】P6 ほか
一般災害対策編 第2部第1章【資料3-5】P19 ほか

2 関係法令等の改正及び施策の進展を踏まえた修正

R3.3 県計画修正（防災基本計画の反映）

複合災害が発生した場合において、自然災害による人命へのリスクが高いなどの場合は、当該自然災害に対する避難行動を、原子力災害に対する避難行動よりも優先させ、人命の安全確保を最優先とすることを原則とした。



複合災害時における基本的な避難行動

○複合災害が発生した場合においても人命の安全を第一とし、自然災害による人命へのリスクが高い場合は、自然災害に対する避難行動を取り、安全が確保された後、原子力災害に対する避難行動を取ることを基本とする旨を明記。

※原子力災害対策編 第2部第2章第4節【資料3-4】P27

R3.3、R3.6 県計画修正（防災基本計画の反映）

複合災害時における自然災害から被災を防ぐための住民への避難等の指示について、自治体の役割を明確化した。



緊急安全確保措置の指示

○市及び県は、避難時の周囲の状況等により避難を行うことがかえって危険を伴う等の場合は、居住者等に対し、屋内での待避等の緊急安全確保措置を指示することを明記。

※原子力災害対策編 第2部第2章第4節【資料3-4】P27

国の屋内退避指示中における独自の避難指示

○市及び県は、国が屋内退避指示を出している中でも、自然災害を起因とする緊急の避難等が必要になった場合は、人命最優先の観点から独自の判断で避難指示を行うことを明記。

※原子力災害対策編 第2部第2章第4節【資料3-4】P27

2 関係法令等の改正及び施策の進展を踏まえた修正

R3.3 県計画修正（防災基本計画の反映）

県及び市町村は、平時から、物資の備蓄状況や運送手段、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、要請手続等の確認を行うよう努めることとした。



物資の調達、供給活動

○県と連携し、平時から、訓練等を通じて、物資の備蓄状況や運送手段の確認を行うとともに、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、要請手続等の確認を行うことを明記。

※原子力災害対策編 第2部第1章第11節【資料3-4】P16

3 新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策を踏まえた修正

感染症対策の観点を取り入れた防災対策の推進 ①

R2.10、R3.3 県計画修正（防災基本計画の反映）

市町村は、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策について、感染者が発生した場合の対応を含め、平常時から防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、必要な場合には、ホテルや旅館等の活用等を含めて検討するよう努めることとした。



避難体制の整備、避難所の確保

○感染者が発生した場合の対応を含め、平常時から防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、必要な場合には、ホテルや旅館等の活用等を含めて検討することを明記。

地震災害対策編	第2部第1章第5節	【資料3-1】 P30
津波災害対策編	第2部第1章第5節	【資料3-2】 P23
自然災害対策編	第2部第2章第5節	【資料3-3】 P29
※原子力災害対策編	第2部第1章第8節	【資料3-4】 P15

R2.10、R3.3 県計画修正（防災基本計画の反映）

市町村は、被災地（避難所）において感染症の発生、拡大がみられる場合は、防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、感染症対策として必要な措置を講じるよう努めることとした。



感染症流行下における避難所運営の留意点

○被災地（避難所）において感染症の発生、拡大がみられる場合は、防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、感染症対策として必要な措置を講じることを明記。

地震災害対策編	第2部第2章第9節	【資料3-1】 P69
津波災害対策編	第2部第2章第9節	【資料3-2】 P64
自然災害対策編	第2部第3章第11節	【資料3-3】 P85
※原子力災害対策編	第2部第2章第4節	【資料3-4】 P28

3 新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策を踏まえた修正

感染症対策の観点を取り入れた防災対策の推進 ②

R2.10、R3.3 県計画修正（防災基本計画の反映）

令和2年度における新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ、避難所における避難者の過密抑制など感染症対策の観点を取り入れた防災対策を推進することとした。



避難所運営計画

○避難者1人当たり3～4㎡のスペースを目安として家族単位で区画を確保し、感染症対策やプライバシー保護の観点から、パーティションや段ボールベッド等の設置に努める。また、避難所には通路を設置し、パーティションが設置できない場合は避難者の区画間をできるだけ2m開けることを意識するよう努めることを明記。

地震災害対策編 第2部第2章第9節【資料3-1】P69
津波災害対策編 第2部第2章第9節【資料3-2】P64
自然災害対策編 第2部第3章第11節【資料3-3】P85

感染症流行下での防護措置

○新型コロナウイルスのような感染症の流行下において原子力災害が発生した場合、避難所における避難者の過密抑制など感染症対策を十分考慮した上で避難や屋内退避等の防護措置を行うことを明記。

※原子力災害対策編 第2部第2章第4節【資料3-4】P29

4 防災・減災の新たなステージに向けた検討会議提言を踏まえた修正

「ハード・ソフト」の総合力による水害対策の推進

R2.10 県計画修正

《ハード対策》

深刻な被害を回避する「事前対応」の強化

- ア 施設整備により被害発生リスクを低減させる対策
- イ 施設能力を超える事象が発生しても、被害を最小化する対策
- ウ 本来施設が持つ能力を十分発揮させる対策

《ソフト対策》

「自らの命は自らが守る」意識の醸成に向けた行政支援の強化

- ア 住民の確実な避難行動に繋げるための方策
- イ 住民に対し避難情報等を確実に伝達するための方策
- ウ 市町村が避難情報をより適切に発令するための方策

ため池施設の災害予防対策

- 水位計や監視カメラの設置による遠方監視体制を確立させ、ため池の決壊や下流への被害の予測情報を自治体等へ提供することで、迅速かつ的確な避難行動につながる取組の推進を明記。

自然災害対策編 第2部第2章第15節【資料3-3】P47

自主防災組織育成計画

- 自主防災組織がハザードマップ等を活用し、住民自らがマイ・タイムラインなどの避難計画を立て、自主防災組織単位の防災マップを作成する取組など、住民参加型の取組に対する支援の強化することを明記。

自然災害対策編 第2部第2章第2節【資料3-3】P23

避難体制の整備

- ハザードマップ等の作成にあたっては、住民が災害時の状況を具体的にイメージできるようにするとともに、その周知にあたっては、情報の受け手側の世代等も考慮して確実に災害リスクを覚知できるよう努めることを明記。

自然災害対策編 第2部第2章第5節【資料3-3】P26

5 大雪災害の検証結果を踏まえた修正

異常降雪に備えた対応

R3.10 大雪災害対応の検証

主な課題

- ア 車道上が圧雪状態となり、幹線道路の除雪効率が著しく低下
- イ 市民やドライバーへの効果的な情報伝達
- ウ 除雪事業者のオペレーターの交代要員確保
- エ 地域住民が行った道路除排雪作業への支援
- オ 屋根等からの転落事故が増加



市民の役割

円滑な道路除雪への協力

- ア 路上駐車を行わないことや異常降雪時の不要不急の外出自粛などの協力

自然災害対策編 第3部第2章第6節【資料3-3】P132

積極的な情報収集

- イ テレビ、ラジオ、インターネット等を利用した情報の収集

自然災害対策編 第3部第2章第6節【資料3-3】P132

市の役割



除雪体制の整備

- ア 道路管理者同士の連携を図り、効率よく除雪ができるよう、除雪事業者による除雪実施路線の相互乗り入れ等の実施を明記。
- イ 異常降雪時の早期の除雪着手及び除雪時間帯によらない連続した除雪等の実施を明記。
- ウ 除雪オペレーター及び新規除雪事業者の確保を明記。

自然災害対策編 第3部第2章第6節【資料3-3】P132

補助金・報償金制度の創設

- エ 異常降雪により除雪事業者による市道除雪が困難になった場合、町内会等に除雪作業を依頼することを明記。

自然災害対策編 第3部第2章第6節【資料3-3】P132

- オ 屋根雪の落下や雪処理時の事故の防止について、助成制度の実施を明記。(命綱固定アンカー等の設置)

自然災害対策編 第3部第2章第3節【資料3-3】P130

※効果的な情報発信

- イ 効果的な情報発信については現計画の「交通状況及び交通確保対策の実施状況等について、適時適切な広報を行うものとする。」の規定の中で運用。

5 大雪災害の検証結果を踏まえた修正

一斉屋根雪下ろしの対応

R3.10 大雪災害対応の検証

主な課題

- ア 実施日が土・日曜日の2日間限定だったため、事業者（作業員）の確保が困難
- イ 空き家の増加



実施方法の見直し

- ア 毎年、降雪期前に市・排雪事業者・町内会で手順の確認を明記。

自然災害対策編 第3部第3章第3節【資料3-3】 P136

空き家への対応

- イ 一斉屋根雪下ろしの実施に伴う対象地区の「緊急安全措置」として、市は、危険性や第三者に被害が及ぶ可能性等を総合的に勘案の上、必要なものについて、所有者等に代わり当該屋根雪下ろしと排雪の実施を明記。

自然災害対策編 第3部第3章第3節【資料3-3】 P136



円滑な屋根雪下ろし実施への協力

- ア 下ろし手（作業員）の事前確保

自然災害対策編 第3部第3章第3節【資料3-3】 P135

- イ 所有者等による空き家の適切な管理

自然災害対策編 第3部第3章第3節【資料3-3】 P130. 135

町内会における空き家所有者等の連絡先の把握

自然災害対策編 第3部第2章第3節【資料3-3】 P130

上越市地域防災計画（修正案）節別修正の概要

地震災害対策編	1
津波災害対策編	5
自然災害対策編	9
原子力災害対策編	14
一般災害対策編	16

■地震災害対策編

節	節名	主な修正概要	新旧対照表ページ
第1部 総則			
1	計画作成の趣旨	修正なし	—
2	防災関係機関等の責務と処理すべき事務又は業務の大綱	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	4
3	上越市の特性と過去の地震災害	面積変更 他	10
4	複合災害時の対策	文言整理 他	14
5	地震被害の想定	時点修正 他	16
6	緊急地震速報と地震情報	県計画を踏まえた修正（文書の修正） 他	18
第2部 地震災害対策			
第1章 災害予防計画			
1	防災教育・訓練	組織改編 他	21
2	自主防災組織の育成	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映、検討会議提言事項の反映、文章等の修正） 他	23
3	防災まちづくり	県計画を踏まえた修正（国土交通省防災業務計画の反映）	24
4	集落孤立対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	26
5	避難体制の整備	組織改編 他	27
6	要配慮者の安全確保	組織改編 他	33
7	地震火災の予防	修正なし	—
8	救急・救助体制の整備	組織改編 他	34
9	医療救護体制の整備	組織改編 他	35
10	食料・生活必需品等の確保	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	37
11	廃棄物処理体制の整備	時点修正 他	39
12	地盤災害の予防	県計画を踏まえた修正（地震災害は対象としない） 他	41
13	治山・砂防・河川・海岸施設の地震対策	修正なし	—
14	農地・農業用施設の地震対策	県計画を踏まえた修正 他	43
15	道路・橋梁・トンネル等の地震対策	関係機関の意見に基づく修正（地域整備部） 他	44
16	港湾・漁港施設の地震対策	修正なし	—
17	建築物等の災害予防	字句修正 他	45
18	鉄道事業者の地震対策	組織改編	46
19	非常用通信網の整備と地震対策	修正なし	—
20	放送事業者の地震対策	県計画を踏まえた修正（地域防災計画の反映）	47
21	電気通信事業者の地震対策	県計画を踏まえた修正（地域防災計画の反映）	47

節	節名	主な修正概要	新旧対照表ページ
22	電力供給事業者の地震対策	県計画を踏まえた修正（地域防災計画の反映）	48
23	ガス事業者等の地震対策	修正なし	—
24	上水道事業者の地震対策	修正なし	—
25	下水道等施設の地震対策	H30.6.29 付けで当該協会の名称変更の反映	49
26	工業用水道事業者の地震対策	文言整理（ガス水道局総務課）	49
27	危険物等施設の地震対策	修正なし	—
28	学校の地震対策	修正なし	—
29	文化財等の地震対策	修正なし	—
30	ボランティア受入れ体制の整備	修正なし	—
31	災害対策基金の積立及び管理	修正なし	—
32	事業者等の事業継続	組織改編 他	50
33	行政機能の保全	県計画を踏まえた修正（字句修正）	51
第2章 災害応急対策計画			
1	災害対策本部の組織・運営	組織改編 他	52
2	防災関係機関の相互協力体制	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	56
3	災害時の通信確保	コミュニティーFMの事業譲渡に基づく修正（広報対話課） 他	58
4	被災状況等の収集伝達	県計画を踏まえた修正（消防庁の基準改正による）	59
5	災害時の放送	県計画を踏まえた修正（組織名変更） 他	60
6	広報・広聴活動	防災対策基本法の一部改正 他	61
7	市民等の避難	災害対策基本法の一部改正 他	63
8	要配慮者の応急対策	関係機関の意見に基づく修正（健康福祉環境部） 他	67
9	避難所の運営	県計画を踏まえた修正（避難所における安全性確保の観点からの追記）	68
10	トイレ対策	県計画を踏まえた修正（避難所における安全性確保の観点からの追記）	70
11	入浴対策	文言整理 他	70
12	愛玩動物の保護対策	県計画の修正を踏まえた修正（文言整理） 他	71
13	食料・生活必需品等供給対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	73
14	避難所外避難者の支援対策	修正なし	—
15	こころのケア対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画、厚生労働省「災害派遣精神医療チーム（DPAT）活動要領（以下「活動要領」という。）の反映に伴う修正」 他	74
16	自衛隊への災害派遣要請	災害対策基本法の一部改正 他	77
17	緊急輸送対策	県計画を踏まえた修正（文言整理） 他	78

節	節名	主な修正概要	新旧対照表ページ
18	警備・保安及び交通規制	災害対策基本法の一部改正	80
19	消火活動	修正なし	—
20	救急・救助活動	表現の統一 他	80
21	医療救護活動	県計画を踏まえた修正（新潟県災害時医療救護マニュアルの反映） 他	82
22	遺体等の捜索・処理・埋葬	県計画を踏まえた修正（文言整理）	82
23	防疫及び保健衛生対策	県計画を踏まえた修正（DHEATに係る体制等の追記【厚生労働省通知の反映】）	83
24	廃棄物処理対策	文言の整理（生活環境課） 他	84
25	学校における応急対策	修正なし	—
26	園児・児童・生徒に対するこころのケア対策	修正なし	—
27	被災建築物応急危険度判定	県計画を踏まえた修正（被災建築物応急危険度判定マニュアルの改訂による）	85
28	被災宅地危険度判定	修正なし	—
29	被害家屋調査・罹災証明書の発行	災害に係る住家の被害認定基準運用指針（令和2年3月）改訂に基づく修正	88
30	公衆通信の確保（電話）	県計画を踏まえた修正（NTTからの修正意見） 他	88
31	電力供給応急対策	分社化による修正 他	89
32	ガスの安全、供給対策	文言修正（ガス水道局総務課） 他	92
33	給水・上水道施設の応急対策	文言整理（ガス水道局総務課）	93
34	下水道等施設の応急対策	修正なし	—
35	工業用水道施設の応急対策	修正なし	—
36	危険物等施設の応急対策	災害対策基本法の一部改正	93
37	道路・橋梁・トンネル等の応急対策	上越市道路地震対応マニュアルは存在しないため修正（道路課） 他	94
38	港湾・漁港施設の応急対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）	95
39	鉄道事業者の応急対策	コミュニティFMの事業譲渡に伴う修正（広報対話課）	96
40	治山・砂防施設等の応急対策	災害対策基本法の一部改正	97
41	河川・海岸施設の応急対策	災害対策基本法の一部改正	98
42	農地・農業用施設の応急対策	県計画を踏まえた修正（「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別阻止法」の反映） 他	98
43	農林水産業応急対策	修正なし	—
44	商工業応急対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	100
45	文化財等応急対策	字句修正	101
46	障害物処理対策	県計画を踏まえた修正（文言整理） 他	101

節	節名	主な修正概要	新旧対照表ページ
47	ボランティア受入れ	修正なし	—
48	義援金の受入れ・配分	上越市災害義援金配分委員会設置要綱に合わせ修正（福祉課）	103
49	義援物資対策	県計画を踏まえた修正（文言修正）	103
50	住宅応急対策	文言の整理（高齢者支援課） 他	104
51	災害救助法による救助	修正なし	—
第3章 災害復旧・復興計画			
1	民生安定化対策	県計画を踏まえた修正（文言整理） 他	106
2	融資・貸付その他資金等による支援	県計画を踏まえた修正（弔慰事業の廃止） 他	109
3	公共施設等災害復旧対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）	112
4	災害復興対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	113

■津波災害対策編

節	節名	主な修正概要	新旧対照表ページ
第1部 総則			
1	計画作成の趣旨	修正なし	—
2	防災関係機関等の責務と処理すべき事務又は業務の大綱	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	4
3	上越市の特性	面積の変更 他	10
4	津波防災地域づくりの推進に関する対応方針	修正なし	—
5	津波浸水想定	修正なし	—
6	地形特性に応じた対策の方向性	修正なし	—
第2部 津波災害対策			
第1章 災害予防計画			
1	防災教育・訓練	組織改編 他	15
2	自主防災組織の育成	県計画を踏まえた修正（震災対策編、風水害対策編と文言を揃える） 他	17
3	防災まちづくり	県計画を踏まえた修正（各対策編の準用）	18
4	集落孤立対策	県計画を踏まえた修正（字句の補足） 他	18
5	避難体制の整備	県計画を踏まえた修正（検討会議提言の反映） 他	19
6	要配慮者の安全確保	組織改編 他	23
7	火災の予防	修正なし	—
8	水防活動体制の整備	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	25
9	救急・救助体制の整備	組織改編 他	25
10	医療救護体制の整備	県計画を踏まえた修正（各対策編の準用） 他	26
11	食料・生活必需品等の確保	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	28
12	廃棄物処理体制の整備	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	30
13	治山・砂防・河川・海岸施設の地震・津波対策	修正なし	—
14	農地・農業用施設の地震・津波対策	県計画を踏まえた修正（文言の修正） 他	32
15	道路・橋梁・トンネル等の地震・津波対策	県計画を踏まえた修正（各対策編の準用） 他	33
16	港湾・漁港施設の地震・津波対策	修正なし	—
17	建築物等の災害予防	県計画を踏まえた修正（各対策編の準用） 他	34
18	鉄道事業者の地震・津波対策	組織改編	36
19	非常用通信網の整備と地震・津波対策	修正なし	—
20	放送事業者の地震・津波対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	36

節	節名	主な修正概要	新旧対照表ページ
21	電気通信事業者の地震・津波対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）	36
22	電力供給事業者の地震・津波対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）	37
23	ガス事業者等の地震・津波対策	修正なし	—
24	上水道事業者の地震・津波対策	修正なし	—
25	下水道等施設の地震・津波対策	名称変更	38
26	工業用水道事業者の地震・津波対策	文言整理	38
27	危険物等施設の地震・津波対策	修正なし	—
28	学校の地震・津波対策	修正なし	—
29	文化財等の地震・津波対策	修正なし	—
30	ボランティア受入れ体制の整備	修正なし	—
31	災害対策基金の積立及び管理	修正なし	—
32	事業者等の事業継続	組織改編 他	39
33	行政機能の保全	県計画を踏まえた修正（字句修正）	40
第2章 災害応急対策計画			
1	災害対策本部の組織・運営	組織改編 他	41
2	防災関係機関の相互協力体制	県計画を踏まえた修正（各対策編の準用） 他	45
3	災害時の通信確保	コミュニティーFM 放送の事業譲渡に伴う修正 他	47
4	被災状況等の収集伝達	県計画を踏まえた修正（消防庁の基準改正による）	48
5	災害時の放送	県計画を踏まえた修正（各対策編の準用） 他	49
6	広報・広聴活動	災害対策基本法の一部改正 他	50
7	市民等の避難	県計画を踏まえた修正（文言整理） 他	52
8	要配慮者の応急対策	県計画を踏まえた修正（災害対策基本法の一部改正の反映） 他	62
9	避難所の運営	県計画を踏まえた修正（各対策編の準用） 他	63
10	トイレ対策	修正なし	—
11	入浴対策	県計画を踏まえた修正（各対策編の準用） 他	64
12	愛玩動物の保護対策	県計画を踏まえた修正（各対策編の準用） 他	65
13	食料・生活必需品等供給対策	県計画を踏まえた修正（文言整理） 他	67
14	避難所外避難者の支援対策	修正なし	—
15	こころのケア対策	県計画を踏まえた修正（各対策編の準用） 他	68
16	自衛隊への災害派遣要請	文言整理	71
17	緊急輸送対策	県計画を踏まえた修正（文言整理） 他	71

節	節名	主な修正概要	新旧対照表ページ
18	警備・保安及び交通規制	修正なし	—
19	海上における応急対策	災害対策基本法の一部改正	73
20	消火活動	修正なし	—
21	水防活動	修正なし	—
22	救急・救助活動	表現の統一 他	74
23	医療救護活動	県計画を踏まえた修正（各対策編の準用） 他	75
24	遺体等の捜索・処理・埋葬	県計画を踏まえた修正（文言整理）	76
25	防疫及び保健衛生対策	県計画を踏まえた修正（DHEATに係る体制等の追記【厚生労働省通知の反映】）	77
26	廃棄物処理対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	77
27	学校における応急対策	修正なし	—
28	園児・児童・生徒に対するこころのケア対策	修正なし	—
29	被災建築物応急危険度判定	県計画を踏まえた修正（被災建築物応急危険度判定マニュアルの改訂による）	79
30	被災宅地危険度判定	修正なし	—
31	被害家屋調査・罹災証明書の発行	災害にかかる住家の被害認定基準運用指針改定に基づく修正	80
32	公衆通信の確保（電話）	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	81
33	電力供給応急対策	分社化による修正 他	82
34	ガスの安全、供給対策	文言修正 他	84
35	給水・上水道施設の応急対策	文言修正	85
36	下水道等施設の応急対策	修正なし	—
37	工業用水道施設の応急対策	修正なし	—
38	危険物等施設の応急対策	災害対策基本法の一部改正	86
39	道路・橋梁・トンネル等の応急対策	災害対策基本法の一部改正 他	87
40	港湾・漁港施設の応急対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	88
41	鉄道事業者の応急対策	コミュニティーFM 放送の事業譲渡に伴う修正	89
42	治山・砂防施設等の応急対策	災害対策基本法の一部改正	89
43	河川・海岸施設の応急対策	災害対策基本法の一部改正	90
44	農地・農業用施設の応急対策	県計画を踏まえた修正（各対策編の準用） 他	91
45	農林水産業応急対策	修正なし	—
46	商工業応急対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	93
47	文化財等応急対策	字句修正	93
48	障害物処理対策	県計画を踏まえた修正（文言整理）	94

節	節名	主な修正概要	新旧対照表ページ
49	ボランティア受入れ	修正なし	—
50	義援金の受入れ・配分	上越市災害義援金配分員設置要綱に合わせ修正	96
51	義援物資対策	県計画を踏まえた修正（文言修正）	96
52	住宅応急対策	文言の整理 他	96
53	災害救助法による救助	修正なし	—
第3章 災害復旧・復興計画			
1	民生安定化対策	県計画を踏まえた修正（各対策編の準用） 他	99
2	融資・貸付その他資金等による支援	県計画を踏まえた修正（弔慰事業の廃止） 他	102
3	公共施設等災害復旧対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）	104
4	災害復興対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）	104

■自然災害対策編

節	節名	主な修正概要	新旧対照表ページ
第1部 総則			
1	計画作成の趣旨	修正なし	—
2	防災関係機関等の責務と処理すべき事務又は業務の大綱	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	6
3	上越市の特性	面積変更 他	12
第2部 風水害対策			
第1章 序論		修正なし	—
第2章 災害予防計画			
1	防災教育・訓練	組織改編 他	19
2	自主防災組織の育成	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映、検討会議提言事項の反映） 他	21
3	防災まちづくり	修正なし	—
4	集落孤立対策	県計画を踏まえた修正（字句の補足） 他	23
5	避難体制の整備	組織改編 他	24
6	要配慮者の安全確保	組織改編 他	31
7	火災の予防対策	修正なし	—
8	水防活動体制の整備	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	33
9	救急・救助体制の整備	組織改編 他	33
10	医療救護体制の整備	組織改編 他	34
11	食料・生活必需品等の確保	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	36
12	廃棄物処理体制の整備	指針改定のための時点修正（生活環境課） 他	38
13	土砂災害の予防	県計画を踏まえた修正（検討会議提言の反映） 他	40
14	河川・海岸災害の予防	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	44
15	農地・農業用施設の災害予防	県計画を踏まえた修正（「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」の反映） 他	46
16	道路・橋梁・トンネル等の風水害対策	県計画を踏まえた修正（対策内容を明確化するための追記） 他	48
17	港湾・漁港施設の風水害対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）	49
18	建築物等の災害予防	字句修正 他	49
19	鉄道事業者の風水害対策	組織改編	50
20	非常用通信網の整備と風水害対策	修正なし	—
21	気象等防災観測体制の整備	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	51
22	放送事業者の風水害対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	52

節	節名	主な修正概要	新旧対照表ページ
23	電気通信事業者の風水害対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）	53
24	電力供給事業者の風水害対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）	54
25	ガス事業者の風水害対策	修正なし	—
26	上水道事業者の風水害対策	修正なし	—
27	下水道等施設の風水害対策	当該協会の名称変更の反映	55
28	工業用水道事業者の風水害対策	文言修正	55
29	危険物等施設の風水害対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）	55
30	学校の風水害対策	修正なし	—
31	文化財等の風水害対策	修正なし	—
32	ボランティア受入れ体制の整備	災害対策基本法の一部改正	56
33	災害対策基金の積立及び管理	修正なし	—
34	事業者等の事業継続	組織改編 他	57
35	行政機能の保全	県計画を踏まえた修正（字句修正）	58
第3章 災害応急対策計画			
1	災害対策本部の組織・運営	組織改編 他	59
2	防災関係機関の相互協力体制	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	63
3	気象情報等の伝達	災害対策基本法の一部改正 他	65
4	洪水予報・水防警報の伝達	県計画を踏まえた修正（内閣府の避難勧告等に関するガイドラインの改定を踏まえた変更） 他	70
5	災害時の通信確保	コミュニティ FM 放送の事業譲渡に伴う修正 他	72
6	被災状況等の収集伝達	修正なし	—
7	災害時の放送	県計画を踏まえた修正（組織名変更） 他	73
8	広報・広聴活動	災害対策基本法の一部改正 他	75
9	市民等の避難	県計画を踏まえた修正（検討会議提言の反映） 他	76
10	要配慮者の応急対策	関係機関の意見に基づく修正 他	83
11	避難所の運営	災害対策基本法の一部改正 他	84
12	トイレ対策	修正なし	—
13	入浴対策	県計画を踏まえた修正（字句修正）	86
14	愛玩動物の保護対策	県計画を踏まえた修正（文言整理） 他	86
15	食料・生活必需品等供給対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	88
16	避難所外避難者の支援対策	修正なし	—
17	こころのケア対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画、厚生労働省「災害派遣精神医療チーム（DPAT）活動要領」の反映に伴う	90

節	節名	主な修正概要	新旧対照表ページ
		修正、他の箇所との整合) 他	
18	自衛隊への災害派遣要請	災害対策基本法の一部改正 他	92
19	緊急輸送対策	県計画を踏まえた修正 (文言整理) 他	93
20	警備・保安及び交通規制	災害対策基本法の一部改正	95
21	海上における災害応急対策	災害対策基本法の一部改正	96
22	消火活動	修正なし	—
23	水防活動	修正なし	—
24	救急・救助活動	表記の統一 他	98
25	医療救護活動	県計画を踏まえた修正 (新潟県災害時 医療救護マニュアルの反映) 他	99
26	遺体等の捜索・処理・埋葬	県計画を踏まえた修正 (文言整理)	100
27	防疫及び保健衛生対策	県計画を踏まえた修正 (DHEAT に係る 体制等の追記 (厚生労働省通知の反 映))	100
28	廃棄物処理対策	文言の整理 他	101
29	学校における応急対策	修正なし	—
30	園児・児童・生徒に対するこころのケア 対策	修正なし	—
31	被害家屋調査・罹災証明書の発行	災害にかかる住家の被害認定基準運 用指針改定に基づく修正 他	102
32	公衆通信の確保 (電話)	県計画を踏まえた修正 (文言整理) 他	103
33	電力供給応急対策	県計画を踏まえた修正 (2020 年 4 月分 社化による) 他	104
34	ガスの安全、供給対策	文言修正 他	106
35	給水・上水道施設の応急対策	文言修正	107
36	下水道等施設の応急対策	表記の統一	107
37	工業用水道施設の応急対策	修正なし	—
38	危険物等施設の応急対策	災害対策基本法の一部改正	108
39	道路・橋梁・トンネル等の応急対策	災害対策基本法の一部改正	109
40	港湾・漁港施設の応急対策	県計画を踏まえた修正 (防災基本計画 の反映) 他	110
41	鉄道事業者の応急対策	コミュニティ FM 放送の事業譲渡に伴 う修正	111
42	土砂災害・斜面災害の応急対策	災害対策基本法の一部改正	111
43	河川・海岸施設の応急対策	災害対策基本法の一部改正	112
44	農地・農業用施設の応急対策	県計画を踏まえた修正 (「防災重点農 業用ため池に係る防災工事等の推進 に関する特別措置法」の反映) 他	113
45	農林水産業応急対策	修正なし	—
46	商工業応急対策	県計画を踏まえた修正 (防災基本計画 の反映)	114
47	文化財等応急対策	県計画を踏まえた修正 (表現の統一)	114

節	節名	主な修正概要	新旧対照表ページ
48	障害物処理対策	県計画を踏まえた修正（文言整理） 他	115
49	ボランティア受入れ	災害対策基本法の一部改正	117
50	義援金の受入れ・配分	上越市災害義援金配分委員会設置要綱に合わせ修正	118
51	義援物資対策	県計画を踏まえた修正（文言修正）	118
52	住宅応急対策	県計画を踏まえた修正（災害救助法改正による） 他	119
53	災害救助法による救助	修正なし	—
第4章 災害復旧・復興計画			
1	民生安定化対策	県計画を踏まえた修正（文言整理） 他	121
2	融資・貸付その他資金等による支援	県計画を踏まえた修正（弔慰金事業を廃止したため） 他	125
3	公共施設等災害復旧対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）	126
4	災害復興対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	127
第3部 雪害対策			
第1章 序論		時点修正	129
第2章 災害予防計画			
1	計画の方針	基本方針の内容を踏まえ担当課の追加	129
2	降雪等に関する気象注意報・警報及び予報	修正なし	—
3	建築物の雪害予防	大雪災害の検証結果を踏まえた修正 他	130
4	雪崩防止施設の整備	第4節の内容を踏まえ担当を修正	130
5	孤立予想地区対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	131
6	積雪期の交通確保	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	131
7	消・融雪施設等の整備	修正なし	—
8	電力・通信の確保	市の役割に関する記載を踏まえ、担当を追加 他	133
第3章 災害応急対策計画			
1	災害対策本部の組織・運営	修正なし	—
2	雪崩事故の応急対策	大雪災害の検証結果を踏まえた修正 他	134
3	一斉除排雪の実施	関係課の意見に基づく修正 他	135
4	災害救助法による救助	時点修正	136
第4章 災害復旧計画			
第4部 火山災害対策			
第1章 序論			
第2章 災害予防計画			

節	節名	主な修正概要	新旧対照表ページ
1	計画の方針	県計画を踏まえた修正（記述の根拠を法律に基づくものに変更） 他	139
2	それぞれの役割	県計画を踏まえた修正（実態に合わせて修正）	139
3	火山情報の伝達体制	関係機関の意見に基づく修正 他	139
第3章 災害応急対策計画			
1	計画の方針	関係機関の意見に基づく修正 他	144
2	市及び防災関係機関の活動体制	災害対策基本法の一部改正	144
3	応急対策の実施	災害対策基本法の一部改正	145
第4章 災害復旧計画			

■原子力災害対策編

節	節名	主な修正概要	新旧対照表ページ
第1部 総則			
1	計画作成の趣旨	修正なし	—
2	計画の基礎とするべき災害の想定	修正なし	—
3	原子力災害対策を実施すべき地域の範囲	県計画を踏まえた修正（原子力災害対策指針（以下「原災指針」）の反映）	2
4	発電所の状態に基づく緊急事態区分	県計画を踏まえた修正（原災指針の反映）他	4
5	防災関係機関等の責務と処理すべき事務又は業務の大綱	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）他	5
6	用語の解説	県計画を踏まえた修正（文言整理）	11
第2部 原子力災害対策			
第1章 原子力災害事前対策			
1	基本方針	修正なし	—
2	原子力事業者防災業務計画に対する県からの意見聴取等	修正なし	—
3	安全協定の適切な運用	修正なし	—
4	原子力防災専門官及び上席放射線防災専門官との連携	修正なし	—
5	迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え	県計画を踏まえた修正（文言整理）	12
6	情報の収集・連絡体制等の整備	修正なし	—
7	緊急事態応急体制の整備	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）他	13
8	屋内退避・避難体制の整備	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）他	14
9	複合災害時対応体制の整備	県計画を踏まえた修正（文言整理）	15
10	緊急輸送活動体制の整備	修正なし	—
11	救助・救急、医療、消火及び防護資機材等の整備	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）	16
12	住民等への的確な情報伝達体制の整備	修正なし	—
13	行政機関の業務継続計画の策定	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）	17
14	原子力防災に関する住民等に対する知識の普及と啓発	修正なし	—
15	防災業務関係者の人材育成	修正なし	—
16	防災訓練等の実施	修正なし	—
第2章 緊急事態応急対策			
1	基本方針	修正なし	—
2	情報の収集・連絡、緊急連絡体制の確保	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）他	18
3	活動体制の確立	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）他	23

節	節名	主な修正概要	新旧対照表ページ
4	屋内退避、避難等の防護措置	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	25
5	治安の確保	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）	29
6	飲食物の出荷制限、摂取制限、農林水産物等の採取及び出荷制限	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）	30
7	緊急輸送活動	県計画を踏まえた修正（文言整理）	31
8	救助・救急、消火及び医療活動	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	31
9	住民等への的確な情報伝達活動	県計画を踏まえた修正（防災基本計画） 他	33
10	自発的支援の受入れ	修正なし	—
11	防災業務関係者防護対策	修正なし	—
12	行政機関の業務継続に係る措置	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）	34
13	核燃料物質等の運搬中の事故への対応	修正なし	—
第3章 複合災害対策			
1	複合災害時における災害対策本部等の組織・運営	修正なし	—
2	複合災害時における応急対策	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	34
第4章 原子力災害中長期対策			
1	基本方針	修正なし	—
2	緊急事態解除宣言後の対応	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映）	36
3	被災者等の生活再建等の支援	県計画を踏まえた修正（字句の統一）	36
4	産業等への支援	修正なし	—
5	心身の健康相談体制の整備	修正なし	—

■一般災害対策編

節	節名	主な修正概要	新旧対照表ページ
第1部 総則			
1	計画作成の趣旨	修正なし	—
2	防災関係機関等の責務と処理すべき事務又は業務の大綱	県計画を踏まえた修正（防災基本計画の反映） 他	6
3	上越市の特性	面積変更 他	12
4	想定する災害	修正なし	—
5	本編に定めのない事項	修正なし	—
第2部 大規模火災対策			
第1章 序論			
第2章 災害予防計画			
1	計画の方針	修正なし	—
2	それぞれの役割	修正なし	—
第3章 災害応急対策計画			
1	計画の方針	県計画を踏まえた修正（関係機関への協力要請を行うことの追記）	19
2	市及び防災関係機関の活動体制	災害対策基本法の一部改正 他	20
3	応急対策の実施	修正なし	—
第4章 災害復旧計画			
1	鎮火後の措置	修正なし	—
第3部 林野火災対策			
第1章 序論		災害対策基本法の一部改正	21
第2章 災害予防計画			
1	計画の方針	修正なし	—
2	それぞれの役割	県計画を踏まえた修正（「林野火災対応マニュアル（農林水産治山課）」の改定に伴う修正） 他	21
第3章 災害応急対策計画			
1	計画の方針	県計画を踏まえた修正（文言整理）	22
2	市及び防災関係機関の活動体制	災害対策基本法の一部改正 他	22
3	応急対策の実施	県計画を踏まえた修正（時点修正）	23
第4章 災害復旧計画			
1	鎮火後の措置	修正なし	—
2	二次災害の防止活動	修正なし	—
第4部 油流出事故災害対策			
第1章 序論			
第2章 災害予防計画			
1	計画の方針	修正なし	—

節	節名	主な修正概要	新旧対照表ページ
2	それぞれの役割	修正なし	—
第3章 災害応急対策計画			
1	計画の方針	修正なし	—
2	市及び防災関係機関の活動体制	災害対策基本法の一部改正 他	25
3	応急対策の実施	災害対策基本法の一部改正	25
第4章 災害復旧計画			
1	油濁損害賠償保障制度の概要	修正なし	—
2	賠償・補償請求主体の役割	修正なし	—
3	漁業経営の安定対策	修正なし	—
4	風評被害の防止対策	修正なし	—
第5部 海上事故災害対策			
第1章 序論			
第2章 災害予防計画			
1	計画の方針	修正なし	—
2	それぞれの役割	修正なし	—
第3章 災害応急対策計画			
1	計画の方針	災害対策基本法の一部改正	27
2	市及び防災関係機関の活動体制	災害対策基本法の一部改正 他	27
3	応急対策の実施	修正なし	—
第4章 災害復旧計画			
1	事故船舶等の撤去	修正なし	—
2	漂流油等に対する対応	修正なし	—
第6部 鉄道事故災害対策			
第1章 序論			
第2章 災害予防計画			
1	計画の方針	修正なし	—
2	それぞれの役割	修正なし	—
第3章 災害応急対策計画			
1	計画の方針	災害対策基本法の一部改正 他	29
2	市及び防災関係機関の活動体制	文言整理 他	30
3	応急対策の実施	修正なし	—
第4章 災害復旧計画			
1	建築機材の現況把握及び運用	修正なし	—
2	技術者の現況把握及び活用	修正なし	—
第7部 道路事故災害対策			
第1章 序論			

節	節名	主な修正概要	新旧対照表ページ
第2章 災害予防計画			
1	計画の方針	県計画を踏まえた修正（対策内容を明確化するための追記）	31
2	それぞれの役割	計画を踏まえた修正（対策内容を明確化するための追記）	32
第3章 災害応急対策計画			
1	計画の方針	災害対策基本法の一部改正 他	32
2	市及び防災関係機関の活動体制	県の活動体制の修正箇所と表現を統一（道路課） 他	33
3	応急対策の実施	修正なし	—
第4章 災害復旧計画			
第8部 危険物等事故災害対策			
第1章 序論			
第2章 災害予防計画			
1	計画の方針	修正なし	—
2	それぞれの役割	修正なし	—
第3章 災害応急対策計画			
1	計画の方針	災害対策基本法の一部改正 他	36
2	市及び防災関係機関の活動体制	災害対策基本法の一部改正 他	37
3	応急対策の実施	修正なし	—
第4章 災害復旧計画			
第9部 集団事故災害対策			
第1章 序論			
第2章 災害予防計画			
1	計画の方針	修正なし	—
2	それぞれの役割	修正なし	—
第3章 災害応急対策計画			
1	計画の方針	修正なし	—
2	市及び防災関係機関の活動体制	県計画を踏まえた修正（会議を開催する事故の様態を追加）	38
3	応急対策の実施	修正なし	—